

地域を診る日

— 地方創生は広域連携の視点から —

一般財団法人
日本経済研究所調査局長兼
地域未来研究センター副局長
大西達也
Tatsuya Onishi



「地域開発」から「地域経営」の時代へ

戦後の急激な人口増加を背景に経済が右肩上がりで成長してきた時代が終わりを迎え、わが国を支えてきた財政、経済、社会等のあらゆる分野における既存の枠組みが行き詰まり始めている。国による地域政策も大きく方向転換しており、国主導で「国土の均衡ある発展」を目指してきた「地域開発」の時代から、地域が自らの知恵と資源を活かした「地域経営」の時代への過渡期を迎えている。

国や地方自治体の財政制約やグローバル

シヨンの進展により、公共投資や企業誘致など外発的要因に依存してきた地域は極めて厳しい状況に置かれている。地域が自立していくためには、歴史や生活文化に裏打ちされた地域の個性である「地域資源」と、これらを見出し、守り、次世代に伝えていく「地域人材」の存在が必須であり、両者の組み合わせこそが地域の総合力としての「地域力」である。

地方創生とは地域力を高めることに他ならない。今後ますます激しくなる地域間競争の時代においては、地域の進むべき方向を示す「ビジョン」と、人材、モノ、資本、情報等あらゆる

資源を有機的に結び付る「経営技術」が求められる。さらに、地域が自ら企画したプロジェクトに投入する資源の優先度を定めるための「地域経営戦略」が不可欠となる。

地域の真の実力は広域圏で把握を！

このような状況下、人口減少を克服し、地方の創生、日本の創生を目指すべく、二〇一四年九月に内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部（以下、創生本部）」の設置が閣議決定された。その後、「まち・ひと・しごと創生法（以下、創生法）」に基づき、国として

の「長期ビジョン（二〇六〇年を視野）」と「総合戦略（二〇一五～二〇一九年度の五か年）」が策定されたことは記憶に新しい。

国のこのような動きを受けて、全国の地方自治体（都道府県および市町村）では「地方人口ビジョン」とともに、地域のステークホルダーである「産（産業界）・学（大学）・金（金融機関）・労（労働団体）・言（マスコミ）」等の幅広い層の意見を取り入れた「地方版総合戦略」の策定に取り組んでいるところである。

地方創生の実現にあたり、筆者が最も重要と考えるのが「広域連携」の視点である。全国に一、七四一ある市区町村のほとんどが周辺自治体との間に通勤・通学等の結び付きを有している。特に県庁所在都市等の地域の中核的都市では、周辺自治体からの流入により人口規模を超える昼間人口を擁していることから、都市（地域）の真の実力を測るためには、企業会計における連結決算のように、周辺自治体を加えた広域圏として把握すべきである。

北海道新幹線が創出する地域間連携

都市部への人口流出が加速するなかで、地方圏ではその生き残りをかけて周辺自治体との連携を模索してきている。その象徴的な動きが、

今年三月二十六日の北海道新幹線開業に向けて、青森県と北海道南地域が連携する「津軽海峽交流圏」事業である。海峽を挟んで隣り合う五八市町村（青森県四〇市、道南地域一八）からなる人口一八四万人の広域圏では、圏域の住民や企業間の交流活発化に加えて、個別市町村で限られたパイの奪い合いをするのではなく、それぞれの地域資源の組み合わせによる相乗効果で、首都圏等域外からの交流人口の誘致に取り組んでいる。

同事業では地域ならではの「おもてなし」を創造・発信する「津軽海峽マグロ女子会」などにより、新幹線沿線から離れた地域の間でも新たな交流が生まれている。フェリーで繋がる函館市と下北半島の大間町や、同半島の佐井村と津軽半島の五所川原市に北海道新幹線の新函館北斗駅から車で一時間を要する北海道江差町を加えた三つの地域では、住民団体同士が各地域の郷土芸能や伝統的な祭りを通じて連携することで、新たな着地型観光商品を生みだしている。

新時代の「集客交流産業」構築にむけて

創生法第二条では「地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出」を基本理念の一つに掲げて

いる。この点に関して注目されるのが、青森県六ヶ所村（人口約一万二、〇〇〇人、二〇一〇年国勢調査）である。一九七〇年代以降、わが国初の国家石油備蓄基地や原子燃料サイクル施設等が立地した国家プロジェクトの「むつ小川原開発地区」を擁する六ヶ所村では、エネルギー、環境技術分野を中心に、これまでに九〇超の企業・研究機関が集積している。加えて、ITER（国際熱核融合実験炉）関連施設の整備も進むなど、県内一の昼夜間人口比（二四四％）を誇り、周辺自治体住民にも雇用の場を提供している。

国家プロジェクトと企業誘致により発展を遂げてきた六ヶ所村では、むつ小川原開発地区の多様なエネルギー関連施設・インフラの集積を活かして、過去・現在・未来のエネルギー体験学習が可能な「次世代エネルギーパーク事業」に取り組んでおり、イノベーションを通じた地方創生モデルとして注目されている。

今後は、北海道新幹線開業で全国的にも注目の集まる津軽海峽交流圏域との連携や、村内で暮らし働く海外人材の目線も取り入れた独自のライフスタイルの提案等により、インバウンド市場やビジネス需要も視野に入れた新たな「集客交流産業」の構築が期待される。